

整理番号 P 1 4 - 0 9 7 2 2 9 発送番号 0 4 1 3 4 9
 発送日 平成 15 年 2 月 1 2 日 1 / 3
特許出願拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2 0 0 2 - 3 1 4 2 9 6
起案日	平成 15 年 2 月 5 日
特許庁審査官	鉄 豊郎 9 0 2 4 2 E 0 0
特許出願人代理人	加藤 静富 (外 2 名) 様
適用条文	第 2 9 条第 2 項、第 3 6 条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 60 日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 2 9 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

2. この出願は、発明の詳細な説明の記載について下記の点で、特許法第 3 6 条第 4 項第 1 号に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献については引用文献一覧参照)

<理由 1>

- ・請求項 1 ~ 3, 6, 9 ~ 1 1
- ・引用文献 1, 2
- ・備考

引用文献 1 に記載のダイアフラム 3 を、鋼管 2 の側壁に挿入孔を設け、当該挿入孔からダイアフラムを挿入して本願発明の構成とすることは、引用文献 2 に記載のダイアフラム 2 0, 2 2 が鋼管製の柱の側面に設けられた孔に貫通している構成を参照すれば当業者が容易に想到し得るものである。

- ・請求項 5
- ・引用文献 1 ~ 4
- ・備考

引用文献 3 には、突部 8 c が断面三角形状であることが、引用文献 4 には水平補強プレート 5 の端部が断面円弧状であることが記載されている。

なお、四角形状とすることは当業者が必要に応じ適宜なし得る程度の設計的事項である。

- ・請求項 8
- ・引用文献 1, 2, 5
- ・備考

鋼管内に補強充填材を充填することは引用文献 5 等に記載されているように周知である。

<理由 2>

- (1) 段落【0025】等に記載されている「係合体 15」と、【符号の説明】に記載されている「15…係止部材」とが整合せず明確でない。
- (2) 段落【0030】等に記載されている「接続部 36」と、段落【0044】の「隙間 36」とが、同一の符号を用いており明確でない。
- (3) 図 9 に記載されている隙間 36 が具体的にどのように構成されているのか、段落【0044】を参照しても把握できず明確でない。

この拒絶理由通知書中で指摘した事項以外については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引 用 文 献 一 覧

1. 特開2002-146921号公報
 2. 特開平11-093259号公報
 3. 特開平04-285232号公報
 4. 特開平03-228938号公報
 5. 特開平05-051999号公報
-

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した技術分野 I P C 第 7 版 E 0 4 B 1 / 2 4
E 0 4 C 3 / 0 0
B 2 3 K 9 / 0 0
- ・先行技術文献
実開昭49-118512号公報
特開平03-176526号公報
実開昭51-040111号公報

この先行技術文献調査の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

<補正時の注意>

明細書を補正した場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと（特許法施行規則様式第13備考6）。

また、補正の際には、補正是、この出願の出願当初の明細書又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書又は図面に記載した事項から当業者が直接的かつ一義的に導き出すことができる事項に限られる点に注意し、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。意見書の記載形式は、特許異議申立における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせがございましたら、上記審査官までご連絡下さい。

連絡先 tel. 03(3581)1101 内線3243～3245

以上